令和8年度　事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

助成事業細目	スポーツ活動推進事業（スポーツ教室、スポーツ大会等の開催）					
助成対象者名	公益財団法人日本テニス協会					
事業名	保護者と共に学ぶスポーツ医科学ハイブリッドセミナー□					
優先順位／申請件数	3	位／	5	件中　（スポーツ活動推進事業における順位を記入）		
目的及び期待される効果	事業の特長		左記に該当する場合には、その理由を記入すること			
	○	高齢者のスポーツ活動の支援				
	○	障がい者のスポーツ活動の支援				
	○	ジュニアの育成・子どもの体力向上				
	○	参加者の健康増進				
	○	女性のスポーツ参加支援（育児サポート等）				
	○	競技水準の向上				
	○	地域のスポーツ環境の整備				
	○	障がいのある人とない人が共に参加				
くじ助成金以外の収入の増加に向けた取り組みを行う	行う	具体的な取り組みを行う場合には、その内容を以下に記入すること。				
	日本テニス協会指導者講習会としても開催するため、他の参加費を類似した講習会と同等と考え、指導者に対しては最低限の参加費1000円のみを徴収する。					
事業予算の確保状況	リストから選択してください。					
具体的な事業の内容（種目・期間・場所・対象者等）	〔実施事業の内容〕					
	開催期間・開催日	2026年4月1日～2027年3月31日				
	主催者	公益財団法人　日本テニス協会				
	共催者	地域テニス協会、都道府県テニス協会				
	主催・共催者において、助成事業者以外の財政負担額	無し				
	開催場所	全国3箇所の会議室・テニスコート・体育館およびオンラインウェビナー				
	事業の目的	地域において、広く参加者を募集し、スポーツの普及や競技技術の向上のために開催する事業				
	事業の内容	日本テニス協会医事委員会主催の本講習会では他分野の専門家を講師として招き、保護者やコーチ、地域の医科学関係者と科学的根拠に基づく情報を共有することを目的として対面およびライブ配信のハイブリッド開催を行います。そして講習会開催をきっかけに都道府県ごとの医科学サポート体制を構築することを成果目標とします。（以下参加人数は対面のみ計算）				
	事業の参加者	事業のために参加者を募集し、希望者は誰でも参加できる				
	標準記録等条件の設定	なし	標準記録等の内容			
	事業（大会・教室等）の予定実施回数	3	回	※左の欄に数値を入力すると、右の欄は自動で割合が計算される。		
	平均参加予定人数（見込）※スタッフ・観覧者は除く。	25	人	総参加人数（見込）	75	人
	（うち地域住民（開催地に住む方）の参加予定人数）	23	人	地域住民参加割合	92.00	%
	（うち障がい者参加予定人数）	1	人	障がい者予定参加割合	4.00	%
	実施日における運営スタッフ（請負業者を除く）の平均参加予定人数	10	人	平均参加人数に対する運営スタッフの割合	40.00	%
	観覧者数（見込）	100	人			

世代別平均参加内訳	①0～19歳	②20～39歳	③40～59歳	④60歳～	合計
男性	2	2	6	3	13
女性	2	2	5	3	12
計	4	4	11	6	25

緊急体制（予定）（複数選択可）	
	医師が待機
	看護師が待機
○	会場にAEDを設置

令和8年度　事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

助成事業細目	スポーツ活動推進事業（スポーツ教室、スポーツ大会等の開催）				
助成対象者名	公益財団法人日本テニス協会				
事業名	保護者と共に学ぶスポーツ医科学ハイブリッドセミナー□				
第三者への委任の有無	助成対象者が自ら事業経費を執行せず、実行委員会等第三者への委託金等を支出し、事業を実施するか。 ※業者に請負わせるものは、委任には該当しません。	いいえ			
	＜委任先の組織について＞　※「はい」の場合には以下を記入すること				
	実行委員会等委任先の組織名称				
	実行委員会等委任先への支出形態	リストから選択してください。	その他の場合は（ ）に記載してください。	（ ）	
	※委任先への支出が、助成対象者の経理科目上、委託金に限らず負担金、交付金、補助金等であったとしても、経費内訳表（収支予算書）への計上は「委託費」科目としてください（会計処理の手引44ページ「⑦委託費（事務委任）」に記載されている手順で実施する必要があります）。 **※委任先の収支予算書を提出してください。**				
施設の使用	助成対象者が所有または指定管理を受託する施設の使用はあるか。 ※「はい」の場合には以下を記入すること。	リストから選択してください。			
	自己所有する場合の施設名				
	指定管理を受託する場合の施設名				
	指定管理を受託する施設の使用料				
	※助成対象者が指定管理を受託する施設の使用料を対象経費とする場合、施設使用料の扱いについて確認が取れる自治体との協定書を提出してください。（なお、指定管理を受託予定の場合、実績報告（実施状況報告）時に、協定書を必ず提出してください。）				
情報公開	事業の実施計画の公表	事業を広報・PRするための手段（複数選択可）	○	HPで参加募集を告知する	
			○	広報誌・会報誌等で参加者募集を告知する	
			○	広くチラシを配布する	
			○	特定の参加者・団体へ声をかけ、参加を呼びかける	
	事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開方法 **※交付要綱第23条において、『助成事業者は、助成事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報を公開するものとする。』と規定されていますので、必ず対応するようにして下さい。**	情報の公開方法（複数選択可）	○	HPで公開する	
			○	広報誌・会報誌等で公開する	
			○	事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備する	
			○	情報開示請求があった場合に開示する	
		公表する内容（複数選択可）	○	事業の実施状況（助成金の交付を受けている旨を記載し、事業の進捗、途中経過を公開する）	
			○	事業の実施結果（助成金の交付を受けた旨を記載し、事業の完了報告を公開する）	
			○	助成金の使途に関する情報（助成金額（交付決定額）及び何に使用したのかを公開する）	
事業実施後に、参加者等に対する満足度調査を行うか	行う	実施方法	ウェブアンケートを実施する		
備考					